

月例経済報告

平成5年2月10日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に減少
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向
- 3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:公定歩合0.75%引下げ
- 6 海外経済:アメリカ、消費等を中心に回復

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、低い伸びとなっている。住宅建設は、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

輸出はおおむね横ばいで推移している。輸入は減少気味に推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月はおおむね124円から125円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月は月末に低下した。長期金利は、1月は低下した。株式相場は、1月はやや下落したものの、月末には月初の水準まで値を戻した。マネーサプライ(M₂+CD)は前年水準を下回った。

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、2月4日に公定歩合を0.75%引き下げ、2.5%とした。

海外経済:アメリカでは、景気は消費等を中心に回復している。

実質GDPは、92年10~12月期(暫定値)は前期比年率3.8%増となった。鉱工業生産は、12月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから前月比0.3%増(前年同月比2.9%増)となった。失業率は、このところ低下している。物価は、総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は、11月は76億ドルとなり、赤字はやや拡大した。金融面をみると、長短金利とも1月下旬にかけてやや弱含み傾向にある。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、イタリアでは景気は一層停滞感を強めている。フランス

では景気に停滞感が現れている。イギリスでは景気は依然低迷している。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。イギリスでは上昇している。フランス、イタリアでは依然高水準にある。物価上昇率は、フランスでは落ち着いている。イギリスでは低下している。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。

ドイツでは依然高い水準にある。貿易収支は、ドイツ全体では黒字幅が縮小した。フランスでは黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はこのところやや縮小している。なお、イギリス、イタリア及びドイツでは政策金利が引き下げられた。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、1月央にかけて、一進一退で推移した後、月央以降はやや弱含み推移となっている。

国際商品市況は、92年12月はおおむね横ばいで推移し、93年1月はやや弱含みで推移した。石油情勢は、スポット価格(北海ブレント)はおおむね17ドル台で推移した。92年12月のOPECの原油生産量はやや増加した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は低い伸びとなっている。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き低迷している。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、きめ細かに経済運営に努めてきたところであるが、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。政府は、1月22日に「平成5年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定した。また、同日、景気に配慮した5年度予算を国会に提出した。更に、日本銀行は2月4日に公定歩合を0.75%引き下げ、2.5%とした。

1 国内需要:設備投資は製造等を中心に減少

個人消費は、低い伸びとなっている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月0.8%減の後、11月は0.2%増(前月比0.3%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.2%増、一般世帯では同3.8%減となった。最近数か月の動きを形態別にみると、非耐久財、半耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月2.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で11月5.0%減の後、12月は7.9%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で11月1.0%減の後、12月は1.2%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月(速報)は9.9%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で11月(速報)は11.9%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、12月は前年同月比で国内旅行が2.9%減、海外旅行は6.3%減となった。

当庁「消費動向調査」(12月調査)によると、消費者態度指数は、7~9月期に前期比6.3%の低下

となった後、10～12月期には同3.6%の低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で11月1.5%増の後、12月(速報)は特別給与が減少したこと等から0.4%増(事業所規模5人以上では0.2%減)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は前年同月比で11月1.1%増の後、12月(速報)は0.4%減(事業所規模5人以上では1.1%減)となった。

なお、年末賞与の支給が集中する12月の特別給与は、前年同月比0.3%減(前年12月は同2.8%増)となった。また、民間主要企業の年末一時金受取額(労働省調べ)の前年比は0.2%増となり、前年の3.6%増を下回った。

住宅建設は、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で11月0.8%増(前年同月比8.2%増)となった後、12月は2.1%減(前年同月比5.4%増)の11万6千戸(年率139万戸)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.4%減、前年同月比3.9%増となった。12月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家家は前月比2.6%増(前年同月比6.0%増)、貸家は同2.2%減(同15.6%増)、分譲住宅は同1.4%減(同15.0%減)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも中小企業を中心に伸びが鈍化している。

当庁「法人企業動向調査」(4年12月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で4年7～9月期(実績)5.5%減(うち製造業9.9%減、非製造業3.7%減)の後、10～12月期(実績見込み)は4.3%減(同5.3%減、同2.6%減)となっている。また、5年1～3月期(修正計画)は、前期比で0.4%減(うち製造業0.7%減、非製造業1.0%減)、4～6月期(計画)は7.4%減(同12.1%減、同5.0%減)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で3年度(実績)5.7%増(うち製造業3.3%増、非製造業7.4%増)の後、4年度は9月調査より下方修正され4.1%減(同11.8%減、同1.0%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で10月28.6%減(前年同月比30.7%減)の後、11月は15.0%増(同15.7%減)となり、弱含みで推移している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で11月5.8%減の後、12月は9.2%減(前年同月比24.0%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比10.5%減(前年同月比48.7%減)、非製造業は同6.1%減(同17.1%減)となった。10～12月期は前期比3.3%減(前年同期比14.8%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で10月11.6%減の後、11月は19.9%減となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月5.8%増の後、12月は9.3%増となった。10～12月期では前年同期比17.2%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で11月3.2%減の後、12月は8.4%増となった。10～12月期では前年同期比1.9%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は停滞傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産も依然として停滞傾向で推移しており、在庫は11月は増加した後12月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で11月2.2%減の後、12月(速報)は一般機械、輸送機械等が増加したものの、電気機械、化学等が減少したことから、1.0%減となった。10～12月期(速報)では前期比

2.7%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で1月は機械、鉄鋼等により1.9%増の後、2月は機械、化学等により2.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月2.4%減の後、12月(速報)は非耐久消費財、耐久消費財が増加したものの、資本財、生産財等が減少したことから、0.8%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.7%増の後、12月(速報)は窯業・土石製品、輸送機械等が増加したものの、電気機械、石油・石炭製品等が減少したことから、0.6%減となった。また、12月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は114.4と前月を0.5ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は基調として減少傾向で推移しており、在庫は減少傾向で推移している。一般機械では、生産は弱含みで推移しており、在庫は減少傾向で推移している。

化学では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫は2か月連続して増加した後、12月は減少した。

雇用面についても、生産の停滞傾向等を反映した動きが続き、有効求人倍率は低下傾向にある。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は10月0.96倍、11月0.93倍の後、12月0.93倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は11月1.35倍の後、12月1.54倍となった。常用雇用(事業所規模30人以上)は、11月前年同月比1.8%増(季節調整値前月比0.1%増)の後、12月(速報)は同1.8%増(同0.3%増)となり、産業別には製造業(12月(速報)前年同月比保合い)で低い伸びとなるなど、伸びがやや鈍化している。また、総務庁「労働力調査」による雇用者数は、12月は前年同月比2.0%増(前年同月差102万人増)となった。12月の完全失業者数(季節調整値)は前月差7万人増の160万人、完全失業率(同)は2.4%(前月2.3%)と、前月に続き上昇した。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で11月25.2%減の後、12月(速報)22.8%減(事業所規模5人以上では21.9%減)と、減少傾向が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(12月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは、減速感が続いている。売上高、企業収益の見通しも引き続きやや慎重なものとなっている。

また、中小企業の動向を日本銀行「企業短期経済観測」(全国企業)でみると、製造業では経常利益は4年度上期には前年同期比32.6%の減益の後、4年度下期には同25.2%の減益が見込まれている。また非製造業では、4年度上期に前年同期比22.7%の減益となった後、4年度下期には同12.4%の減益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、12月は1,070件で前年同月比3.5%増と、増加が続いている。業種別に件数の前年同月比をみると、小売業で44.0%、製造業で21.1%の増加となった。

3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月に6.1%減の後、12月(速報)は3.7%増(前年同月比0.7%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が増加した。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加した。

輸入は、減少気味に推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月6.7%減の後、11月1.4%増、12月(速報)は2.7%増(前年同月比1.8%増)となった。最近数カ月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が減少している。同じく地域別にみると、中近東、東南アジア等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、12月は1バレル当たり19.5ドルと前月比3.9%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、11月に87.0億ドル(1兆1,050億円)の黒字の後、12月は90.9億ドル(1兆1,724億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。12月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支が黒字から赤字に転化したことから、その黒字幅は縮小し、1兆1,726億円(94.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が拡大し、本邦資本の流出超過幅が縮小したことから、流出超過幅は大幅に縮小し、1,913億円(15.4億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、8,787億円(70.8億ドル)の流出超過となった。

1月末の外貨準備高は、前月比5.3億ドル増加して692.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月はおおむね124円から125円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、1月前半は76円台で推移したが、後半にかけてやや下落し78円台となった。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

12月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(牛肉)等が上昇した一方、電気機器(録画用磁気テープ)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比1.0%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり、12月の国内卸売物価においても電気機器(録画用磁気テープ)、鉄鋼(H形鋼)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの円安から、前月比保合い(前年同月比3.0%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比保合い(前年同月比3.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比1.4%の下落)となった。

1月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が保合い、輸出物価は上旬が0.4%の上昇、中旬が0.2%の上昇、輸入物価は上旬、中旬ともに0.1%の上昇、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が0.1%の上昇となっている。

なお、企業向けサービス価格は、10~12月期に前期比0.3%の上昇(前年同期比1.7%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、木材等が上昇したものの、繊維等の下落により1月は下落した。1月の動きを品目別にみると、合板等は上昇したものの、綿糸等が下落した。

消費者物価は、安定している。

12月の全国指数は、書籍・他の印刷物等が上昇した一方、果物等が下落したことから前月比保合い(前年同月比1.2%の上昇)となった。

なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)となっ

た。また、4年平均では前年比1.6%の上昇となった。

1月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等が上昇した一方、衣料等が下落したことから前月比保合い(前年同月比1.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.5%の上昇)となった。

5 金融財政:公定歩合0.75%引下げ

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、2月4日に公定歩合を0.75%引き下げ、2.5%とした。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月は月末に低下した。長期金利は、1月は低下した。株式相場は、1月はやや下落したものの、月末には月初の水準まで値を戻した。マネーサプライ(M₂+CD)は前年水準を下回った。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、1月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月ものは、1月は月末に低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、1月は低下した。

11月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.095%低下し、長期は0.093%低下したことから、総合では前月比で0.105%低下し5.136%となった。

長期信用銀行等は2月1日に長期プライムレートを0.3%引き下げ5.2%とした。

マネーサプライ(M₂+2CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月0.6%減の後、12月(速報)は0.5%減と引き続き前年水準を下回った。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられたこと等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別にみると、準通貨の自由金利定期預金はやや増加した一方、CDが減少している。また、広義流動性でみると、12月(速報)は、2.5%増となった。

企業金融の動向をみると、12月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比2.0%増と低い伸びとなっている。1月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は引き続き低水準(転換社債300億円)にとどまったが、国内公募事業債の発行は2,750億円と引き続き高水準となっている。

株式市場をみると、東証株価指数は、1月は企業業績低迷の長期化懸念等を材料にやや下落したものの、月末には月初の水準まで値を戻した。

6 海外経済:アメリカ、消費等を中心に回復

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は消費等を中心に回復している。実質GDPは、92年7~9月期前期比年率3.4%増の後、10~12月期(暫定値)は同3.8%増となった。需要項目別寄与度をみると、在庫投資、政府支出、純輸出でマイナスとなったものの、個人消費、民間住宅投資、民間設備投資でプラスとなった。鉱工業生産は、11月前月比0.4%増(前年同月比1.9%増)の後、12月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから同0.3%増(同2.9%増)となった。雇用者数は、11月前月差7.6万人増の後、12月も同6.4万人増となった。失業率(軍人を除く)10月7.4%、11月7.3%の後、12月は7.3%となり、このところ低下している。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は12月前年同月比2.9%(食料・エネルギーを除くと同3.3%)、となり、生産者価格上昇率は12月同1.6%(同1.9%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、12月は前年同月比2.2%となった。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、7~9月期249億ドル(対GDP比1.7%)、10月72億ドルの後、11月は、輸入が工業原材料、

消費財、資本財を主因に減少したものの、輸出も資本財、工業原材料、食・飲料を主因に減少したことから、76億ドルとなり、赤字はやや拡大した。金融面をみると、長短金利とも1月下旬にかけてやや弱含み傾向にある。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)、イタリアでは景気は一層停滞感を強めている。フランスでは景気に停滞感が現れている。イギリスでは景気は依然低迷している。鉱工業生産は、ドイツでは減少傾向にある。フランスではこのところ減少傾向で推移している。イタリアでは減少傾向が続いている。イギリスではこれまでの減少傾向に下げ止まりの兆しがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、92年7~9月期前期比0.8%減(前年同期比1.1%減)の後、10月前月比横ばい(前年同月比1.2%減)となった。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。イギリスでは上昇している。フランス、イタリアでは依然高水準にある。EC12か国の失業率(季調値)は7月9.5%、8月9.5%の後、9月9.6%と上昇傾向にある。失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(8月1,612万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、フランスでは落ち着いている。イギリスでは低下している。イタリアでは高い水準にあるものの低下傾向が続いている。ドイツでは依然高い水準にある。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年末以降低下傾向にあり、92年7~9月期4.1%の後、10月は4.0%となった。貿易収支は、ドイツ全体では黒字幅が縮小した。フランスでは黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はこのところやや縮小している。なお、イギリス、イタリア及びドイツでは政策金利が引き下げられた。

韓国では、実質GDPが投資の減少から大幅に鈍化するなど景気は減速してきている。失業率は低水準ながら失業者数が増加している。物価上昇率は鈍化している。貿易収支は黒字傾向に転じている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、1月央にかけて一進一退で推移した後、月央以降はやや弱含み推移となっている。

国際商品市況は、92年12月はおおむね横ばいで推移し、93年1月はやや弱含みで推移した。石油情勢は、スポット価格(北海ブレント)はおおむね17ドル台で推移した。92年12月のOPECの原油生産量はやや増加した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)